令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
1	立川市市民生活支援給付金事業	市民への生活支援・お見舞いとして“新たな日常”の営みに資するもの。	R2.6	R3.2	1,803,280,000	866,667,556	令和2年9月1日において、住民基本台帳に記録されている者1人につき、9月23日に申請書発送し、11月4日以降10,000円の給付開始を実施した。	コロナ禍における生活支援や見舞いとして、対象93,509世帯に対し、89,631世帯へ給付が行われた。給付率95.85%
2	公立学校情報機器整備費補助金	児童・生徒一人ひとりが学習の進捗に合わせ、自ら主体的に補充・発展学習に取り組むことができるようタブレットPCを1人1台分整備するもの。	R2.9	R3.3	13,766,060	6,883,060	オンラインサポートやヘルプデスクの設置によりICTを活用した教員と児童・生徒とのコミュニケーションや授業等の支援を行った。	ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備することができた。
3	中小事業者緊急家賃支援事業	売上が著しく減少している中小事業者のうち、賃貸物件を借りて事業を営む事業者の家賃相当分の一部を補助することにより、事業の継続及び経営の下支えを行うもの。	R2.5	R2.10	382,943,000	50,000,000	1,476事業者(事業所数は1,746)に、令和2年4月分と5月分の家賃相当額の2分の1(1事業所あたり上限40万円)の支援金を支給した。(支援金の合計額は382,943,000円)	早急に立川市独自の家賃支援金を支給することで、国や都の家賃支援金の支給が開始されるまでの間の中小事業者の資金需要をつなぎ、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。
4	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	教育ICTシステム構築に係る環境施設を整備するもの。	R2.12	R3.2	9,789,998	4,895,998	タブレットPCを持ち帰らない小学校1・2年生の電源キャビネットの整備を行った。	ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備することができた。
5	庁内情報基盤整備事業	新型コロナウイルス対応に伴う事務増に対応するため、不足傾向にあったパーソナルコンピュータ及び必要となる物品を新たに調達し、ライセンス調達、サーバ設定及び初期設定を行うもの。	R2.10	R3.2	18,084,000	18,084,000	新型コロナウイルス感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散等への対応を実施した。	新型コロナウイルス感染症対応として、執務室の分散や事務増等への対応を行い、安定的な運用を行う事ができた。
6	市民会館管理運営事務	市民会館において、新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインで講演やイベント等を配信できるよう無線LANなどによるネットワーク利用環境を構築するもの。	R2.11	R2.12	5,225,000	5,225,000	市民会館大ホール及び小ホール利用者がWi-Fiを利用できるよう整備を行った。	無観客や入場人数を制限してのイベントでも、オンライン配信することにより多くの方に視聴していただくことができた。
7	女性総合センター管理運営	女性総合センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインで講演やイベント等を配信できるよう無線LANなどによるネットワーク利用環境を構築するもの。	R2.9	R3.3	945,405	931,655	女性総合センターの小ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入し、オンラインによる配信や講演、会議等ができる環境を整備した。	男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図ることができた。
8	施設サービス事業	新型コロナウイルス感染症の対応等によりダメージを受けている居宅介護事業者等が事業継続に必要な人件費等の経費に充当できる給付金を支給するもの。	R2.9	R3.2	34,206,167	34,206,167	立川市障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金支給要綱に定められた障害福祉サービスを提供する事業所のうち、市内に所在し、令和2年4月1日から同年5月31日までの間に、市が支給決定をした障害者及び障害児に障害福祉サービスを提供した事業所114か所に対し、当該給付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、障害福祉サービスを提供する事業所はサービス利用者や従業員の安全確保対策、当面の事業所経営の資金繰り、事業所の安定的な運営方法の見直しなどの一時的な混乱状態に陥った。しかし、だんだんと解明された感染防止対策と当該給付金の支給により、障害福祉サービスの安定的かつ継続的な提供につながり、障害者が安心して地域での生活を送ることに寄与することができた。

9	介護サービス事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る介護保険制度の臨時的取扱い等に尽力している市内介護保険事業所に給付金を支給すること等によって介護サービス継続を支援するもの。	R2.9	R3.2	70,929,400	70,929,400	①市内介護サービス事業所232カ所に緊急支援事業給付金を支給した。 ②N95マスクやアイソレーションガウン等衛生用品を本庁舎及び市内地域包括支援センターに備蓄し、必要に応じて市内介護サービス事業所に配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなか、介護サービス事業所の感染症対策を支援することにより、介護サービス提供の継続に繋がった。
10	家庭ごみ収集事業	例年、本庁舎に臨時窓口を開設し、減免対象者に指定収集袋を交付しているが、新型コロナウイルス感染リスクを抑えるため郵送対応とするもの。	R2.10	R3.3	2,348,980	2,348,980	令和3年3月31日までに、3,728件の減免対象世帯へ指定収集袋の郵送対応を行った。	直接交付をしていた年は、1日で最大800人近い対象者が来庁していたが、配送を行ったことで、庁内でのクラスター発生のリスクを抑えることができた。それにより、減免対象者の健康被害を防ぐことができた。
11	商店街支援事業	立川市商店街連合会に加盟している約1,300店舗等を対象に、お客さまに対して新型コロナウイルス感染症予防のため来店時のマスク着用をお願いするポスターを作成し、配布するとともに、市内の商店街(会)に対して、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために要した消耗品等について、組織の規模に応じて50万円を上限として補助するもの。	R2.9	R3.3	5,056,000	5,056,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するためのポスターを作成し、約1,300店舗等を対象に、配布を行った。また、市内36の商店街(会)のうち、感染拡大防止対策に要した消耗品等の購入を行った22の商店街(会)に対し、補助金を支給した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するためのポスターを配布するとともに、商店街(会)が組織的に取り組む、感染拡大防止対策に対して商店街(会)の規模に応じて補助金を支給し、安心してお客様にお越しいただける環境整備と、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。
12	中小事業者緊急支援事業	売上が著しく減少している中小事業者のうち、市内で自らが所有する事務所や店舗等で事業を営んでいる事業者の固定資産税相当額の一部を支援することにより、事業の継続及び経営の下支えを行うもの。	R2.9	R3.3	131,203,013	91,800,000	331事業者に令和2年度固定資産税・都市計画税相当額(償却資産を除く)の10分の8(1事業者あたりの限度額100万円)の支援金を支給した。(支援金の合計額は131,123,000円)	自らが所有している事業所等(自己所有物件)で事業を営んでいる事業者に対して、事業を営むうえで固定費となっている固定資産税相当額の一部を支給することで事業の継続及び経営の下支えをすることができた。
13	地域経済活性化キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内中小事業者の支援策として、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化キャンペーン事業を実施し、市内中小事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及促進に取り組むもの。	R2.9	R3.3	62,124,728	62,124,728	キャンペーンにおける決済金額が420,487,415円で、キャンペーン実施前と比べ約2.5倍となった。	キャンペーン実施により、キャッシュレス決済による消費喚起を後押しし、コロナ禍で売上が減少している中小事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及を促進することができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	集団感染を避けるための保健衛生用品の整備するもの。	R2.4	R3.3	4,206,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団感染を避けるための保健衛生用品について学校へ要望調査を行い、購入、配付した。	新型コロナウイルス感染症について、学校における基本的な感染対策を講じることができた。
15	新型コロナウイルス感染症対策事業(修学旅行)	新型コロナウイルス感染症のために修学旅行等が中止となった場合のキャンセル料を、全額公費負担とするもの。	R2.9	R3.3	10,066,310	10,066,310	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止、変更となった修学旅行、スキー教室のキャンセル費用等を、保護者負担軽減の観点から全額公費負担した。	感染症対策により子どもたちの学びを止めることなく教育活動を継続させるとともに、保護者負担を軽減し、支援することができた。
16	図書館事業管理運営	図書館に来館することなく読書ができるよう電子図書館サービスを導入するもの。	R2.9	R3.3	10,889,825	10,889,825	コロナ禍の新しい生活様式の中での選択肢の一つとして、令和3年1月6日より、電子図書館を導入し、図書館へ来館することが困難な方でも、インターネットに接続できるパソコンやスマートフォン、タブレット端末があれば、時間や場所に制限されことなく読書を楽しめる環境を整えた。	電子図書館という新たなツールの導入により情報提供や課題解決等の支援、コロナ禍の新しい生活様式に合わせた読書の機会の提供を行った。なお、電子書籍タイトル数は2,942点を揃え、貸出回数は10,883回であった。

17	立川市・新生児への特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら、妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、その心労を見舞い、感染症対策に要した経費を補てんするもの。	R2.10	R3.3	50,850,000	50,850,000	出生届の受付窓口で申請書と返信用封筒を配布し、令和3年5月31日まで申請書を受付けた。	給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することによって、新生児を養育する家庭の生活の安定につながった。
18	学校保健特別対策事業費補助金	学校長判断で迅速に学校における感染症対策や学習保障等に必要な物品を購入するもの。	R2.4	R3.3	49,408,001	24,000,000	学校の感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習保障をするため、学校へ要望調査を行い、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入を行った。	感染症対策等を徹底しながら学習保障をすることにより、子どもたちの学びを止めることなく、教育活動を継続することができた。
19	教育ICTシステム構築・運用事業(PC整備)(No.2の補助対象外分)	児童・生徒一人ひとりが学習の進捗に合わせ、自ら主体的に補充・発展学習に取り組むことができるようタブレットPCを1人1台分整備するもの。	R2.6	R3.3	36,520,000	36,520,000	児童・生徒1人1台及び教職員のタブレットPC等を9,100台整備した。端末を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクの設置による支援を行った。	ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備することができた。
20	教育ICTシステム構築・運用事業(環境施設整備)(No.4の補助対象外分)	教育ICTシステム構築に係る環境施設を整備するもの。	R2.12	R3.2	2,839,102	2,350,102	教職員用の電源キャビネットの整備を行った。	ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備することができた。
21	新型コロナウイルス感染症対策事業(消耗品)(No.14,18の補助対象外分)	学校長判断で迅速に学校における感染症対策や学習保障等に必要な物品を購入するもの。	R2.4	R3.3	19,146,401	3,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団感染を避けるための保健衛生用品について、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう購入する消耗品について予算化、各学校で順次購入した。また感染症対策として、全校にレバー式水栓を購入した。	新型コロナウイルス感染症について、学校における基本的な感染対策を講じることができた。
22	交通事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により大きな影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、その事業活動の継続を支援するために緊急支援金を交付するもの。	R3.2	R3.3	15,210,219	15,210,219	乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し緊急支援金を交付するため、関東運輸局やタクシー事業者団体等と連携しながら対象者への周知に努めた結果、交付要件該当者全員から申請書の提出を受け、交付金を支払った。	交通事業者の事業継続することで地域公共交通を維持し、市民の移動手段の減少を招くことを可能な限り予防した。
合計					2,739,037,609	1,374,039,000		